

アムンディ・マーケットレポート

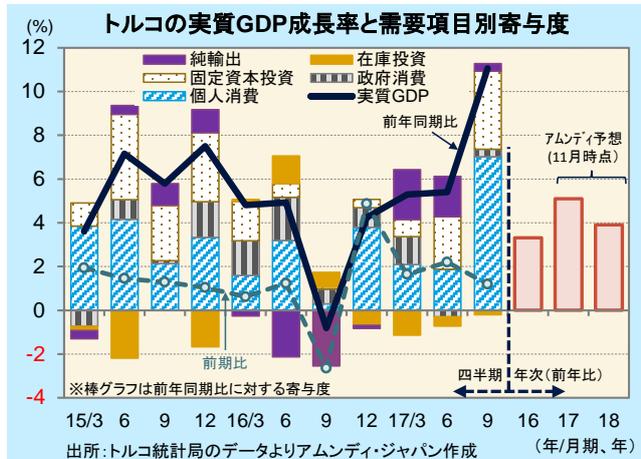
トルコの17年7-9月期GDP～リラ反発の条件は？

- ① 実質GDP成長率は前年同期比+11.06%、クーデター未遂で落ち込んだ前年同期の反動が出ました。
- ② 7-9月期は内・外需全般に伸び悩んだものの、年率+5%近い成長ペースは維持されています。
- ③ 懸念されている金融政策の独立性確保、外交関係の改善等が通貨リラの本格回復への条件です。

実態は減速も底堅さ維持

11日、トルコ統計局は、17年7-9月期の実質GDP成長率を前年同期比+11.06%と発表しました。クーデター未遂騒動でマイナス成長に落ち込んだ16年7-9月期に対する反動で、高い成長率となりました。

一方、前期比は+1.19%と、前期(+2.20%)から減速しました。主な需要項目の前期比(4-6月期→7-9月期)を見ると、個人消費が+2.21%→+1.72%、固定資本投資が+4.77%→+3.98%、輸出が+0.58%→-0.64%と、内・外需共に伸び悩みました。実態として、経済は減速したと言えます。ただし、前期比年率の実質GDP成長率は+4.83%となり、+5%近い成長ペースは維持されています。



その他の経済指標では良好なものが目立ちます。失業率は8月で10.8%と、1年3カ月ぶりに11%を割り込んだほか、製造業PMI(購買担当者景気指数)は11月までで9カ月連続、景気の良し悪しの境目である50を上回っています。それを反映するように鉱工業生産も堅調です。

ネックとなる政治要因だが

経済情勢が良好なのにもかかわらず、リラは9月後半から大きく下落し、インフレ加速が懸念されています。エルドアン大統領の再三にわたる金融緩和と圧力や、民族主義的で強硬な外交姿勢が懸念された結果です。

本来ならば、好調な経済→資本流入でリラ高→インフレ安定化→金融緩和余地→景気刺激、という好循環となるような局面です。最近は大統領側近の利上げを容認するような発言も出ていますが、インフレ抑制のために利上げが実施できれば、政治の信頼感が回復し、リラは反発余地が出てくると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。